

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）に基づく情報の公開

※「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約毎に、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

(公表対象の要件)

- ①当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。
- ②総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	調達方式	契約金額	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が一者 応札・応募であつ たか等)
					再就職者 の人数	現在の職名	独法での最終職名	取引高	取引割合	
海底地震計の運用・管理	平成29年4月1日	日本海洋事業(株) 神奈川県横須賀市小川町14-1	随意契約 (公募)	22,413,340	2	A.専門役 B.産業医	A.総務部付 B.研究部長	8,028,907,495	3分の2以上	-
地震探査データの品質管理・データ 解析・データベース構築業務	平成29年4月1日	日本海洋事業(株) 神奈川県横須賀市小川町14-1	随意契約 (公募)	11,048,400	2	A.専門役 B.産業医	A.総務部付 B.研究部長	8,028,907,495	3分の2以上	-
トルコマルマラ海におけるOBS回収・ 再設置航海作業支援	平成29年4月7日	日本海洋事業(株) 神奈川県横須賀市小川町14-1	一般競争入札	3,888,000	2	A.専門役 B.産業医	A.総務部付 B.研究部長	8,028,907,495	3分の2以上	一者応札
電磁・電気探査船上観測支援、機材 整備およびデータ処理・解析	平成29年4月24日	日本海洋事業(株) 神奈川県横須賀市小川町14-1	一般競争入札	16,362,000	2	A.専門役 B.産業医	A.総務部付 B.研究部長	8,028,907,495	3分の2以上	一者応札
日本海における備船上での海底地 震計回収及び前後作業	平成29年7月11日	日本海洋事業(株) 神奈川県横須賀市小川町14-1	不落随意契約	4,347,000	2	A.専門役 B.産業医	A.総務部付 B.研究部長	8,028,907,495	3分の2以上	-